

市民建産常任委員会報告書

令和3年6月11日
委員長 古賀 誠視

市民建産常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際し、令和3年5月18日、5月19日に関係部課長等の出席を求め委員会を開催いたしました。

建設産業部

上下水道課

総務・上水道管理係から、上下水道事業経営等審議会の答申について、水洗便所改造奨励金の見直しで大便器は1家屋当たり5万円、浄化槽は一基当たり2万円。受益者負担金（分担金）一括納付報奨金の見直しは、報奨金の率を約17%から10%に、報奨金の額は10万円を上限とすることの答申を受けた。なお改定に当たっては受益者の理解が不可欠であり、時期や必要性について十分な周知・広報に努めることとの付帯意見が上げられたと報告がありました。

上水道係、下水道係から、令和3年度の工事箇所について報告がありました。

その他として、カルピスとコラボしての啓発事業を緊急事態宣言に伴い延期したとの報告がありました。

委員から、答申の付帯意見において受益者の理解が不可欠であり、時期と必要性について十分な周知・広報に努めるとのことだが、どのくらいの期間でどのような形で進めるのか、との問いに、期間については現在、公共下水道事業で青柳行政区に着手しており経過措置を設け、3年程度は今の基準で運用を考えている。周知については事前に工事説明会を開催し市民に説明していきたいとのこと。

都市整備課、古賀駅周辺開発推進室

都市計画係から、今在家地区の市街化区域編入について、編入までのスケジュールは県協議まで完了しており、令和3年6月に決定告示を予定しているとの報告がありました。

開発指導係から、耐震改修促進事業についての報告がありました。

古賀市耐震改修促進計画の改定について、平成25年及び平成31年の国の耐震改修促進法の改正に伴い、計画期間・通行障害建築物・目標設定・ブロック塀等の補助事業に関する事項について改定を行ったとの報告がありました。

また古賀市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱の改定について、耐震改修促進計画に位置づけたことにより、国・県の補助が拡充された。主な変更点は、補助率は2分の1から3分の2に上げ、上限額は10万9,000円から12万4,000円に増額との報告がありました。

空き家・空き地対策事業では、令和2年度空き家情報収集調査結果について報告がありました。

公園・緑地係から、千鳥ヶ池公園多目的広場照明改修工事設計委託、令和3年度市内公園遊具点検業務委託、古賀グリーンパーク常駐警備委託の入札の結果報告がありました。

古賀駅周辺開発推進室開発推進係から、JR古賀駅東口周辺整備の進捗状況について報告がありました。

JR古賀駅東口周辺地区まちづくり基本計画案は、基本的な方向性や整備の実現に向けたコン

セプト、また土地利用方針などを整理し市民や関係者に広く示すために作成。令和3年4月23日にJR古賀駅東口周辺整備に係る地元説明会を古賀東区公民館で実施。参加者は古賀東区長を含め50名との報告がありました。

その他として、令和3年3月12日に古賀市と株式会社ピエトロ間で、釜田地区への立地協定を締結し、この地区が市街化調整区域であることから地区計画の設定の手続を令和5年3月末までに決定することで、県都市計画課とも具体的協議に入っているとの報告がありました

委員から、木造戸建住宅の耐震診断及び耐震改修について、補助金が25%で上限30万円とあるが、民間の特定建築物の補助制度はあるか、との問いに、木造戸建住宅以外の補助制度というのは今のところないとのこと。今回の総合計画の中でも駅東のまちづくりは、非常に大きなウエートを占め中心的に扱われていくと期待しているが担当課の考えは、との問いに、JR古賀駅周辺の開発は、市長も従前より一丁目一番地の取組と発言されており、十分に検討していきたいとのこと。

建設課

土木係から、主要な事業の進捗、西鉄宮地岳線跡地の報告がありました。

地籍調査係から、地籍調査事業の進捗について報告がありました。

その他として、管理係から、新久保地内の県道清滝古賀線の道路整備工事について、県の予算が確定し、今年度中に工事が完了する予定との報告がありました。

委員から、西鉄宮地岳線跡地について、今年6月に中川区と協議予定とあるが、他の地域はどのように進めるのか、との問いに、花見南区については西鉄宮地岳線跡地道路詳細設計業務委託(第2工区)の素案が出来上がれば協議をしたい、他の地域も年度内に協議をしたいとのこと。

後牟田大池線の道路改良工事はいつごろから始まるのか、との問いに、後牟田大池線改良工事の第2工区の発注時期は6月の予定、第3工区の発注時期は10月の予定とのこと。

農林振興課

農林振興係から、有害鳥獣対策事業、防風保安林保全事業の報告がありました。

農家直売！軽トラ市と、朝どりこがスイーツコーン販売について、今年度は中止と決定したが、企業販売等を含め何かしらの販売、販路を検討するとの報告がありました。

農政係から、農業次世代人材投資事業について報告がありました。

農林土木係から、農業用施設改良事業、薦野清滝地区基盤整備事業、ため池ハザードマップの作成業務委託の報告がありました。

委員より、シカが増えている印象を受けるが、農作物への被害等の状況は、との問いに、被害面積等は今月中に算出する予定とのこと。

また松くい虫の防除について、古賀の松林は住宅や小学校に近く、被膜農薬が散布後にはじけて中の薬剤が出てくることで、子どものアレルギーやぜんそくなどの影響を心配される保護者も多い。被害の影響調査をされたことはあるか、との問いに、事後の電話等々で把握している程度で調査は行ったことはないが、被膜農薬の毒性等については今取り沙汰されており、何かしらの方向性は決めていきたいとのこと。

商工政策課

商業観光係から、消費生活センター、JR古賀駅西口エリア活性化に向けたエリアマネジメン

ト支援業務委託の報告がありました。

事業者支援係から、古賀市ふるさと応援寄附、無料職業紹介所の報告がありました。令和2年度中小企業等応援金・創業者応援金について、令和3年2月26日で申請期限が終了し、中小企業等応援金の申請件数が1,007件で、交付決定件数が997件、創業者応援金の申請件数が33件で、交付決定件数が31件との報告がありました。

その他として、第10回古賀モノづくり博「食の祭典」の中止の報告がありました。

委員から、消費生活センターの相談で、若い世代のインターネットに関する相談が増えたとのことだが、新型コロナウイルス感染症の影響を把握しているか、との問いに、20代から40代の相談者が増えた要因は、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要でインターネットを使った注文等のトラブルが多くなったことや、塾や英会話学校などで受講出来なかったことによるトラブル、退学や塾をやめる場合の返還金等のトラブルが多かったとのこと。

ふるさと応援寄附が平成29年度をピークに減少している要因は、との問いに、平成31年度に国からの返礼品等の経費を含め寄附金の5割との通知があり、あまおうについては、経費がかさむため、ふるさと納税のサイトごとに数を制限したことが大きな要因と見込んでいるとのこと。

市民部

環境課

環境整備係から、環境負荷低減意識啓発事業、環境人材バンク制度、ぐりんぐりん古賀(環境市民会議)の主な事業、地球温暖化に関する取組、飼い主のいない猫に関する取組、狂犬病予防接種の報告がありました。

資源循環推進係から、4Rに関する講座やイベント、ごみ削減に関する啓発の取組、特設分別収集会場(市役所)の報告がありました。

海津木苑から、令和2年度海津木苑処理実績、海津木苑施設等啓発、汚泥再生処理センター整備事業の報告がありました。

委員から、プラスチックが海水や紫外線にさらされて、マイクロプラスチックになり体内に入っていくことを防ぐため、プラスチックが川や海にたどり着くまでに除去するのが大きな課題と思うが、担当課はどう考えているのか、との問いに、特に海洋プラスチックやマイクロプラスチックは、大きな問題となり新聞などで報道され市民の関心も高まっている。今後、古賀市一体となつてごみの不法投棄の削減に向けた啓発や不法投棄されたごみの回収を継続して取り組んでいくとのこと。

汚泥再生処理センターの整備事業について、市内業者で施工可能な工事や調達可能な資材等があれば、市内業者を活用してもらおうよう特記仕様の中に入れることの検討を申し入れていたが、との問いに、当該工事において下請施工を行う場合及び施工に必要な建設資材、建設機械等の購入やリースについて、地元業者を優先して利用するように努めることを仕様書に記載をしたとのこと。総合計画の基本構想の取りまとめが進んでいるが、環境課としては課内でどのような取りまとめや協議をしているか、との問いに、環境課が作成した政策マネジメントシートをベースに、基本構想のたたき台を経営戦略課が作成するという認識で進めており、政策マネジメントシートについては環境課が責任をもって、課内での協議をもとに提案していくとのこと。

市民国保課

市民係から、令和3年3月末の総人口、外国人の国籍別人口、住民基本台帳人口の月ごとの異

動内訳、各行政区別の人口及び世帯数、個人番号カードの交付枚数、コンビニ交付サービスの利用実績の報告がありました。

国保係から、国民健康保険世帯数等についての報告がありました。

年金・医療係から、国民年金加入者数、後期高齢者医療被保険者数、重度障害者医療受給者数、ひとり親家庭等医療受給者数、子ども医療受給者数の集計表の報告がありました。

委員から、外国籍でもワクチン接種の対応はできているのか、また昨年度個人番号カードの交付率が26.6%で令和5年度の目標年度に達成できるのか、との問いに、市民係としての対応は特にはないが、外国人を含めたワクチン接種については、市全体で取り組んでいくこととしている。個人番号カードの交付について、国は令和5年3月までに、ほとんどの住民が個人番号カードを持っている状態を想定しており、各市町村に取組の依頼があり会計年度任用職員も増員して、係全体で取り組んでいるとのこと。

人権センター

人権教育・啓発係から、令和3年度の主な事業、令和2年度事業実績、古賀市人権に関する市民意識調査の報告がありました。

第41回古賀市同和問題を考える市民のつどいについて、今回は午前の部のみオンライン配信も同時に行うとの報告がありました。

男女共同参画・多様性推進係から、令和3年度の主な事業、古賀市男女共同参画フォーラム2021の報告がありました。

古賀市男女共同参画に関する市民及び事業所意識調査について、昨年度実施した意識調査の報告書及び概要版が配布された。概要版を使つての説明では男女平等についての項目で、男は仕事で女は家庭を守るという考え方は、平成27年度と比較すると賛成派が10.8%減少し、反対派が11.1%増加したことから、固定的性別役割分担の意識は解消されつつあると考えているとのこと。

委員から、アンケートの内容では身体的暴力よりも言葉での威圧や侮蔑等の精神的な圧力が多く出ているが啓発や対応についての考えは、との問いに、DVに関して関係機関と全庁的に検討し第3次古賀市男女共同参画計画を策定していきたいとのこと。

収納管理課

収納管理係から、令和3年度の主な事業について、滞納繰越額圧縮のための現年度滞納処分取組、ファイナンシャルプランナー相談の実施の報告がありました。

また令和2年度収納状況、令和2年度滞納処分状況の報告がありました。滞納処分の状況については、差押え件数969件、ファイナンシャルプランナー相談36件、弁護士相談件数0件、搜索件数9件、現金差押え1件・動産差押え4件、期間入札公売を2月に実施、動産で3万7,658円の落札との報告がありました。

その他として、特例徴収猶予許可件数とその金額は、151件、2,411万2,500円(3月31日現在)との報告がありました。

委員から、ファイナンシャルプランナーの相談件数が増えているが利用者の皆さんの状況は、との問いに、民間のファイナンシャルプランナーが持っている知識を活用し、相談者の家計の状況を聴き、収支の改善等のアドバイスを行っており、相談者にとっても有意義であるとのこと。

市税課

市税課長から、市税調定状況(現年課税分)について報告がありました。

市民税係から、確定申告予約受付の結果について報告がありました。

委員から、総合計画の担当課である経営戦略課との個別の協議や基本構想審議会に対し、市税課としてどのような取組案件を提示する予定か、との問いに、総合計画策定本部会議と策定会議等で協議をしており市税課に該当する部分は財政の安定した税制の確保ということになるとのこと。

以上、市民建産常任委員会の議会閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。